

令和4年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、令和4年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

1 財務諸表の種類

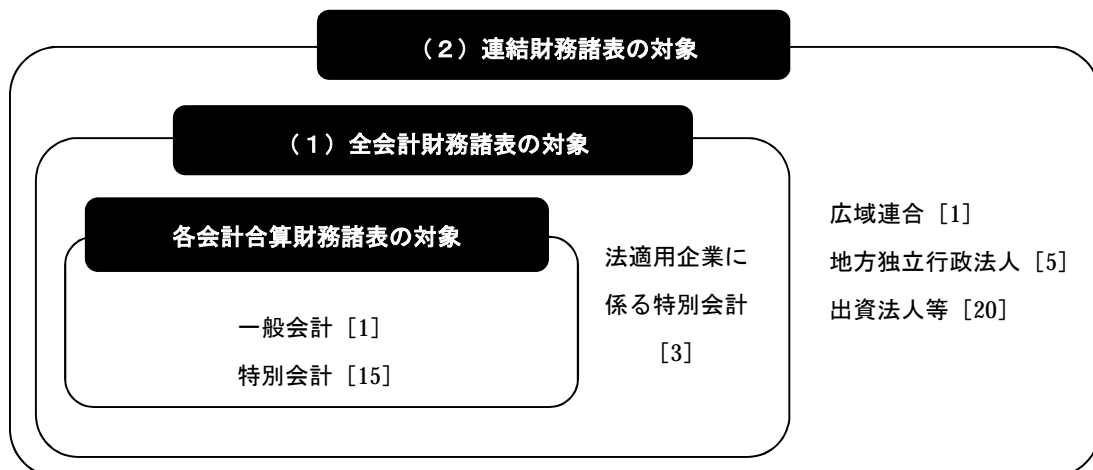
(1) 全会計財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）の財務諸表を集約したものです。

(2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人等の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体及び法人の数で作成基準日（令和5年3月31日）時点のもの。

2 令和4年度 全会計財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和4年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と3つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）の財務諸表を集約したものです。

【全会計貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 8,943 億円（対前年度比+531 億円）、負債 7 兆 1,557 億円（対前年度比▲2,270 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 7,385 億円（対前年度比+2,801 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 7,986 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 957 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 2,901 億円に、法適用企業の地方債などの負債 8,656 億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金残高の増加（対前年度比+601 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲1,703 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.5%（前年度 16.5%）となっています。

【全会計行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,800 億円（対前年度比+1,079 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 4 兆 3,099 億円（対前年度比▲5,011 億円）、行政費用 4 兆 1,319 億円（対前年度比▲5,400 億円）となり、行政収支差額が 1,780 億円（対前年度比+389 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,562 億円（対前年度比+425 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 1,238 億円（対前年度比+654 億円）となっています。

【全会計キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、916 億円（対前年度比▲159 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,588 億円（対前年度比+2,435 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（6,474 億円）が地方債収入（4,771 億円）を上回ったことなどにより、▲2,479 億円（対前年度比▲2,564 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (令和5年3月31日現在)

全会計貸借対照表

総資産	8兆 8,943億円 (対前年度比 +531億円)	①
負債	7兆 1,557億円 (対前年度比 ▲2,270億円)	②
純資産	1兆 7,385億円 (対前年度比 +2,801億円)	③=①-②

[純資産比率]

19.5% (前年度 16.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

行政収入	4兆 3,099億円 (対前年度比 ▲5,011億円)	①
行政費用	4兆 1,319億円 (対前年度比 ▲5,400億円)	②
行政収支差額	1,780億円 (対前年度比 +389億円)	③=①-②
金融収支差額	▲218億円 (対前年度比 +36億円)	④
通常収支差額	1,562億円 (対前年度比 +425億円)	⑤=③+④
特別収支差額	1,238億円 (対前年度比 +654億円)	⑥
当期収支差額	2,800億円 (対前年度比 +1,079億円)	⑦=⑤+⑥

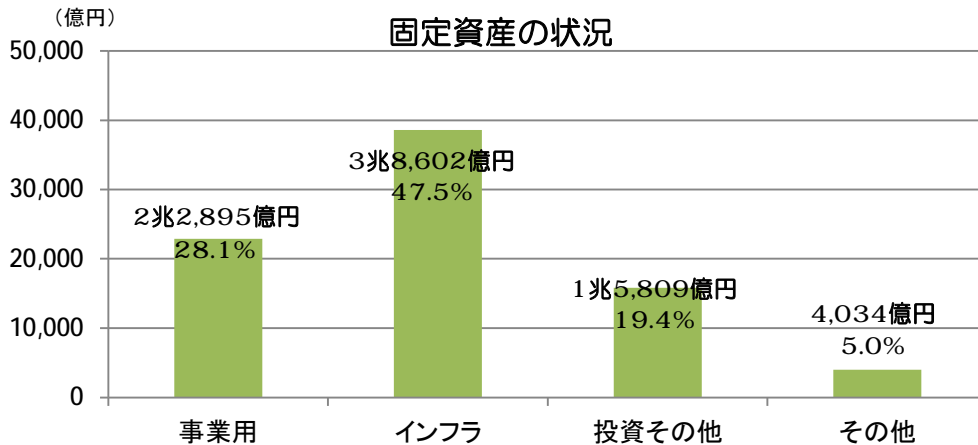
全会計キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	2,692億円 (対前年度比 +261億円)	①
投資活動収支差額	▲104億円 (対前年度比 +2,174億円)	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,588億円 (対前年度比 +2,435億円)	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,479億円 (対前年度比 ▲2,564億円)	④
収支差額合計	108億円 (対前年度比 ▲129億円)	⑤=③+④
前年度からの繰越金	807億円 (対前年度比 ▲30億円)	⑥
形式収支	916億円 (対前年度比 ▲159億円)	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	389億円 (対前年度比 ▲2億円)	⑧
再計	1,304億円 (対前年度比 ▲161億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 資産の構成状況（令和5年3月31日現在）

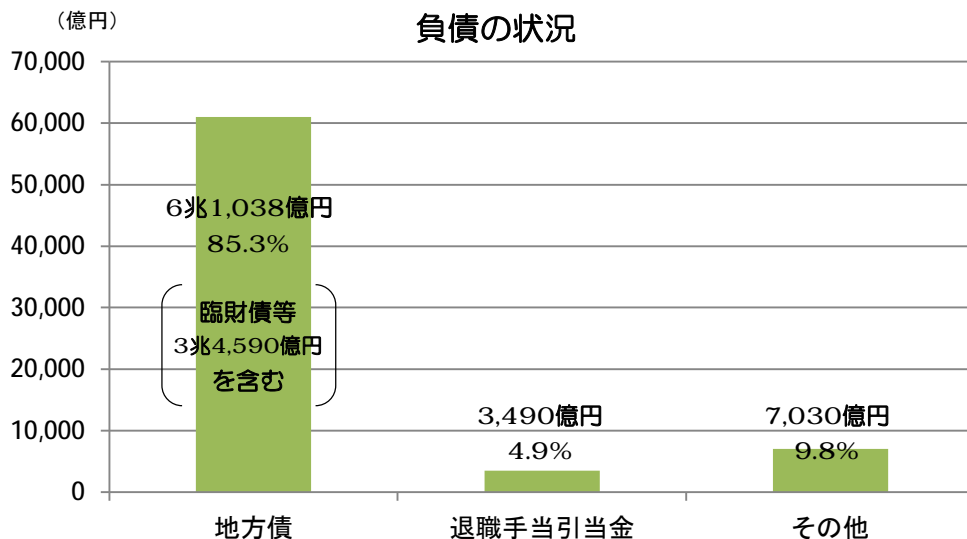
全会計財務諸表の流動資産の状況は、7,603 億円（対前年度比▲337 億円）であり、歳計現金等が 159 億円減少し、基金も 124 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、8 兆 1,340 億円（対前年度比+868 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 2,895 億円（対前年度比+888 億円）、インフラ資産 3 兆 8,602 億円（対前年度比▲321 億円）、投資その他の資産 1 兆 5,809 億円（対前年度比+769 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 75.6%（前年度 75.7%）を占めています。



(3) 負債の構成状況（令和5年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動+固定）は、6 兆 1,038 億円（対前年度比▲1,703 億円）で、負債の約 85.3%を占めており、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 4,590 億円（対前年度比▲960 億円）を含んでいます。退職手当引当金は、3,490 億円（対前年度比▲49 億円）となっています。



(4) 収入と費用について（令和4年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 3,099 億円（対前年度比▲5,011 億円）、行政費用 4 兆 1,319 億円（対前年度比▲5,400 億円）となっています。

◆ 行政収入では、地方税 1 兆 4,505 億円（対前年度比+609 億円）、地方譲与税 1,701 億円（対前年度比+251 億円）、地方交付税 3,121 億円（対前年度比▲683 億円）、国庫支出金（行政費用充当）1 兆 801 億円（対前年度比▲5,102 億円）、事業収入（特別会計）5,943 億円（対前年度比+112 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 4 兆 2,545 億円に、法適用企業の維持管理等負担金収入や長期前受金戻入などの行政収入 554 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 8,797 億円（対前年度比+161 億円）、給与関係費 6,017 億円（対前年度比+190 億円）、負担金・補助金・交付金等 2 兆 575 億円（対前年度比▲6,388 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 4 兆 778 億円に、法適用企業の物件費や減価償却費などの行政費用 541 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加（+609 億円）する一方、地方交付税は減少（▲683 億円）となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金の減等により、国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲5,102 億円）し、負担金・補助金・交付金等も減少（▲6,388 億円）。一方、物件費は新型コロナウイルス感染症対策関連のため増加（+619 億円）。給与関係費は大阪市立の高等学校等一元化による教職員数の増などにより増加（+190 億円）となっています。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 4 億円を、地方債利息などの金融費用 222 億円が上回ったため、金融収支差額が▲218 億円（対前年度比+36 億円）となっています。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,562 億円（対前年度比+425 億円）となりました。

◆ 特別収支の部では、特別収入 1,753 億円（対前年度比+1,037 億円）、特別費用 515 億円（対前年度比+383 億円）となり、特別収支差額が 1,238 億円（対前年度比+654 億円）となっています。

前年度との比較では、大阪市立高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等によりその他特別収入が増加（+1,232 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は、2,800 億円（対前年度比+1,079 億円）となっています。

(5) 各会計合算財務諸表と全会計財務諸表の関係 (令和4年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容
総 資 産	77,986	10,957	88,943	事業用資産 + 937 インフラ資産 + 8,013 重要物品 + 1,531
負 債	62,901	8,656	71,557	地方債 + 2,606 長期前受金などその他負債 + 5,868
純 資 産	15,084	2,301	17,385	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	42,545	554	43,099	維持管理等負担金収入 + 212 長期前受金戻入などその他収入 + 318
行政費用	40,778	541	41,319	物件費 + 209 減価償却費 + 353
行政収支差額	1,767	13	1,780	
金融収支差額	▲ 209	▲ 9	▲ 218	地方債利息 ▲ 9
通常収支差額	1,558	4	1,562	
特別収支差額	1,251	▲ 14	1,238	
当期収支差額	2,809	▲ 9	2,800	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	2,645	46	2,692	維持管理等負担金収入 + 212 流泥維持管理等受託金などその他収入 + 26 物件費 ▲ 209
投資活動収支差額	▲ 99	▲ 5	▲ 104	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,547	41	2,588	
財務活動収支差額	▲ 2,451	▲ 29	▲ 2,479	地方債収入 + 144 地方債償還金 ▲ 169
収支差額合計	96	13	108	
前年度からの繰越金	465	342	807	
形式収支	560	355	916	
歳入歳出外現金受払額	389	—	389	
再 計	949	355	1,304	

※各表の法適用企業の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況（令和4年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

19.5%（＝1兆7,385億円／8兆8,943億円）

前年度 16.5%（＝1兆4,584億円／8兆8,412億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

103.8%（＝4兆3,103億円／4兆1,541億円）

前年度 102.4%（＝4兆8,114億円／4兆6,977億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

76.1%（＝1,173億円／1,542億円）

前年度 86.6%（＝1,411億円／1,628億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和4年度	101万4千円	81万6千円	49万1千円	47万4千円	8,770,650人
令和3年度	100万7千円	84万1千円	54万8千円	53万5千円	8,778,035人
全会計財務諸表 での増減	+7千円	▲2万5千円	▲5万7千円	▲6万2千円	▲7,385人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和3年度に比べ、府民一人当たりの資産は7千円増加、負債は2万5千円減少しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は5万7千円、費用（行政費用＋金融費用）は6万2千円減少しています。

金額等の表示方法について

- 本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合（％）は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- 財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「-」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	760,283	794,022	▲ 33,740	I 流動負債	790,225	755,806	34,420
現金預金	130,414	146,535	▲ 16,121	地方債	692,756	646,558	46,199
歳計現金等	91,550	107,471	▲ 15,921	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	38,864	39,064	▲ 200	他会計借入金	—	—	—
未収金	29,798	34,163	▲ 4,365	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	12,124	12,625	▲ 502	賞与等引当金	47,053	45,846	1,207
その他未収金	17,674	21,538	▲ 3,864	未払金	11,725	12,693	▲ 968
不納欠損引当金	▲ 6,408	▲ 10,196	3,788	支払保証債務	—	—	—
基金	535,009	547,431	▲ 12,422	その他未払金	11,725	12,693	▲ 968
財政調整基金	333,180	367,907	▲ 34,727	還付未済金	2,747	2,371	377
減債基金	201,829	179,525	22,305	リース債務	317	12,527	▲ 12,210
短期貸付金	11,248	10,803	445	その他流動負債	35,627	35,812	▲ 185
貸倒引当金	▲ 147	▲ 132	▲ 15	II 固定負債	6,365,512	6,626,953	▲ 261,441
その他流動資産	60,369	65,418	▲ 5,049	地方債	5,410,996	5,627,503	▲ 216,507
II 固定資産	8,134,001	8,047,176	86,824	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,289,491	2,200,651	88,840	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,285,977	2,197,135	88,842	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,372,522	1,275,862	96,660	退職手当引当金	349,000	353,910	▲ 4,911
建物	812,099	816,064	▲ 3,966	その他引当金	—	—	—
工作物	100,977	104,789	▲ 3,812	リース債務	3,332	31,929	▲ 28,597
立木竹	337	363	▲ 26	その他固定負債	602,185	613,610	▲ 11,425
船舶	0	0	—	負債の部合計	7,155,738	7,382,759	▲ 227,021
浮標等	43	56	▲ 13	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,738,546	1,458,440	280,106
無形固定資産	3,514	3,517	▲ 3				
地上権	293	295	▲ 2				
特許権等	3,221	3,221	▲ 0				
インフラ資産	3,860,168	3,892,256	▲ 32,089				
有形固定資産	3,860,081	3,892,161	▲ 32,080				
土地	1,798,676	1,790,224	8,453				
建物	64,551	65,952	▲ 1,401				
工作物	1,996,854	2,035,985	▲ 39,131				
無形固定資産	86	95	▲ 9				
地上権	86	95	▲ 9				
特許権等	—	—	—				
重要物品	161,506	159,218	2,288				
図書	8,704	8,606	98				
リース資産	3,664	44,312	▲ 40,649				
ソフトウェア	5,368	4,700	668				
建設仮勘定	224,161	233,378	▲ 9,218				
投資その他の資産	1,580,939	1,504,054	76,885				
出資金	486,113	486,135	▲ 21				
法人等出資金	486,113	486,135	▲ 21				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	205,791	198,571	7,220				
貸倒引当金	▲ 1,649	▲ 1,724	75				
基金	884,340	811,769	72,571				
減債基金	717,440	649,047	68,392				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	166,900	162,722	4,178				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	6,345	9,303	▲ 2,959				
資産の部合計	8,894,284	8,841,199	53,085	純資産の部合計	1,738,546	1,458,440	280,106
				負債及び純資産の部合計	8,894,284	8,841,199	53,085

大阪府全会計行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,309,948	4,811,085	▲ 501,137
地方税	1,450,457	1,389,570	60,887
地方譲与税	170,066	144,920	25,146
市町村たばこ税府交付金	—	21	▲ 21
地方特例交付金	4,775	4,871	▲ 96
地方交付税	312,117	380,417	▲ 68,300
交通安全対策特別交付金	1,612	1,785	▲ 173
国民健康保険関係交付金	226,105	250,313	▲ 24,209
分担金及び負担金(行政費用充当)	295,085	293,114	1,971
使用料及び手数料	65,516	65,192	324
国庫支出金(行政費用充当)	1,080,100	1,590,336	▲ 510,236
財産収入	7,256	6,947	309
寄附金	1,486	1,183	303
繰入金	—	22	▲ 22
特別会計繰入金	—	22	▲ 22
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	0
事業収入(特別会計)	594,337	583,120	11,217
その他行政収入	101,037	99,275	1,762
2 行政費用	4,131,923	4,671,936	▲ 540,013
税連動費用	879,734	863,627	16,107
給与関係費	601,680	582,722	18,958
物件費	227,582	165,730	61,852
維持補修費	50,815	45,011	5,805
社会保障扶助費	68,013	57,388	10,625
負担金・補助金・交付金等	2,057,530	2,696,373	▲ 638,842
国直轄事業負担金	8,476	11,198	▲ 2,722
繰出金	—	—	—
減価償却費	154,198	162,841	▲ 8,643
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 2,156	966	▲ 3,122
貸倒引当金繰入額	▲ 36	▲ 29	▲ 7
賞与等引当金繰入額	46,998	45,720	1,278
退職手当引当金繰入額	36,163	35,877	286
その他引当金繰入額	2	2	0
その他行政費用	2,922	4,510	▲ 1,588
行政収支差額	178,026	139,150	38,876
II 金融収支の部			
1 金融収入	391	354	37
受取利息及び配当金	391	354	37
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	22,196	25,774	▲ 3,578
地方債利息・手数料	22,155	25,747	▲ 3,593
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	41	27	15
金融収支差額	▲ 21,805	▲ 25,420	3,615
通常収支差額	156,221	113,729	42,492
特別収支の部			
1 特別収入	175,329	71,612	103,716
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,464	1,961	503
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(公共施設等整備)	41,997	53,364	▲ 11,367
国庫支出金(災害復旧費)	163	592	▲ 429
固定資産売却益	4,484	12,483	▲ 7,999
過年度修正益	1,733	1,893	▲ 161
その他特別収入	124,488	1,268	123,220
2 特別費用	51,537	13,227	38,310
固定資産売却損	668	883	▲ 215
固定資産除却損	2,600	4,240	▲ 1,641
災害復旧費	321	721	▲ 400
過年度修正損	17,026	5,191	11,835
その他特別費用	30,923	2,192	28,730
特別収支差額	123,792	58,385	65,406
当期収支差額	280,012	172,115	107,898

会計 全会計財務諸表

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,279,115	4,786,830	▲ 507,715
地方税	1,452,123	1,395,997	56,126
地方譲与税	170,066	144,920	25,146
市町村たばこ税府交付金	—	21	▲ 21
地方特例交付金	4,775	4,871	▲ 96
地方交付税	312,117	380,417	▲ 68,300
交通安全対策特別交付金	1,612	1,785	▲ 173
国民健康保険関係交付金	226,105	250,313	▲ 24,209
分担金及び負担金 (行政支出充当)	295,048	293,077	1,971
使用料及び手数料	65,416	65,437	▲ 21
国庫支出金(行政支出充当)	1,080,093	1,590,335	▲ 510,242
財産収入	7,049	6,940	109
寄附金	1,484	1,183	301
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	0
事業収入(特別会計)	593,987	583,225	10,762
その他行政収入	69,241	68,308	933
行政支出	3,987,948	4,518,197	▲ 530,250
税連動支出	879,734	863,627	16,107
給与関係費	688,965	672,686	16,279
物件費	228,120	165,749	62,371
維持補修費	51,226	44,960	6,266
社会保障扶助費	68,013	57,388	10,625
負担金・補助金・交付金等	2,061,106	2,700,454	▲ 639,348
国直轄事業負担金	8,476	11,198	▲ 2,722
繰出金	—	—	—
その他行政支出	2,307	2,134	172
金融収入	391	354	37
受取利息及び配当金	391	354	37
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	22,217	25,814	▲ 3,597
地方債利息・手数料	22,175	25,787	▲ 3,612
他会計借入金利息等	41	27	15
特別収入	163	643	▲ 481
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(災害復旧費)	163	592	▲ 429
その他特別収入	—	—	—
特別支出	321	721	▲ 400
災害復旧費	321	721	▲ 400
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	269,183	243,094	26,089

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	903,457	897,162	6,295
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,826	2,390	436
国庫支出金(公共施設等整備)	58,797	71,399	▲ 12,602
財産収入	6,645	14,578	▲ 7,932
基金繰入金(取崩額)	127,880	28,867	99,013
財政調整基金	88,001	—	88,001
その他の基金	39,878	28,867	11,011
貸付金元金回収収入	704,733	777,486	▲ 72,753
保証金等返還収入	2,577	2,443	134
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	913,859	1,124,980	▲ 211,121
公共施設等整備支出	117,316	141,085	▲ 23,770
基金積立金	83,947	206,477	▲ 122,530
財政調整基金	39,892	180,748	▲ 140,856
その他の基金	44,055	25,729	18,326
出資金	247	679	▲ 432
貸付金	712,303	776,708	▲ 64,405
保証金等支出	46	30	15
投資活動収支差額	▲ 10,401	▲ 227,818	217,417
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	258,782	15,277	243,505
III 財務活動			
財務活動収入	656,651	872,503	▲ 215,852
地方債	477,119	743,498	▲ 266,379
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	179,531	129,005	50,527
減債基金	179,531	129,005	50,527
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	904,588	864,056	40,532
地方債償還金	647,428	606,451	40,977
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	314	12,241	▲ 11,927
基金積立金	256,846	245,363	11,483
減債基金	256,846	245,363	11,483
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 247,937	8,447	▲ 256,384
収支差額合計	10,845	23,724	▲ 12,879
前年度からの繰越金	80,705	83,747	▲ 3,042
形式収支	91,550	107,471	▲ 15,921
歳入歳出外現金受入額	352,647	327,915	24,732
歳入歳出外現金払出額	313,783	288,851	24,932
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
再計	130,414	146,535	▲ 16,121

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合計
前期末残高	1,189,714	268,726	—	—	—	—	1,458,440
当期変動額	93	280,012	—	—	—	—	280,106
当期末残高	1,189,808	548,738	—	—	—	—	1,738,546

3 令和4年度 連結財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和4年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と26の団体及び法人の法定財務諸表を集約したものです。

【連結貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 7,162 億円（対前年度比+633 億円）、負債 7 兆 6,548 億円（対前年度比▲2,280 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 2 兆 614 億円（対前年度比+2,913 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 8,943 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 8,219 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 7 兆 1,557 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 4,990 億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、有形固定資産の増加（対前年度比+692 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲1,703 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、21.2%（前年度 18.3%）となっています。

【連結行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,972 億円（対前年度比+984 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 4 兆 4,985 億円（対前年度比▲5,005 億円）、行政費用 4 兆 2,998 億円（対前年度比▲5,310 億円）となり、行政収支差額が 1,987 億円（対前年度比+305 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,783 億円（対前年度比+344 億円）となっています。特別収支の部では、特別収支差額が 1,189 億円（対前年度比+640 億円）となっています。

【連結キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、2,231 億円（対前年度比▲430 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,386 億円（対前年度比+2,102 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（6,474 億円）が地方債収入（4,771 億円）を上回ったことなどにより、▲2,548 億円（対前年度比▲2,515 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (令和5年3月31日現在)

連結貸借対照表

総資産	9兆 7,162億円 (対前年度比 +633億円)	①
負債	7兆 6,548億円 (対前年度比 ▲2,280億円)	②
純資産	2兆 614億円 (対前年度比 +2,913億円)	③=①-②

[純資産比率]

21.2% (前年度 18.3%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

行政収入	4兆 4,985億円 (対前年度比 ▲5,005億円)	①
行政費用	4兆 2,998億円 (対前年度比 ▲5,310億円)	②
行政収支差額	1,987億円 (対前年度比 +305億円)	③=①-②
金融収支差額	▲204億円 (対前年度比 +39億円)	④
通常収支差額	1,783億円 (対前年度比 +344億円)	⑤=③+④
特別収支差額	1,189億円 (対前年度比 +640億円)	⑥
当期収支差額	2,972億円 (対前年度比 +984億円)	⑦=⑤+⑥

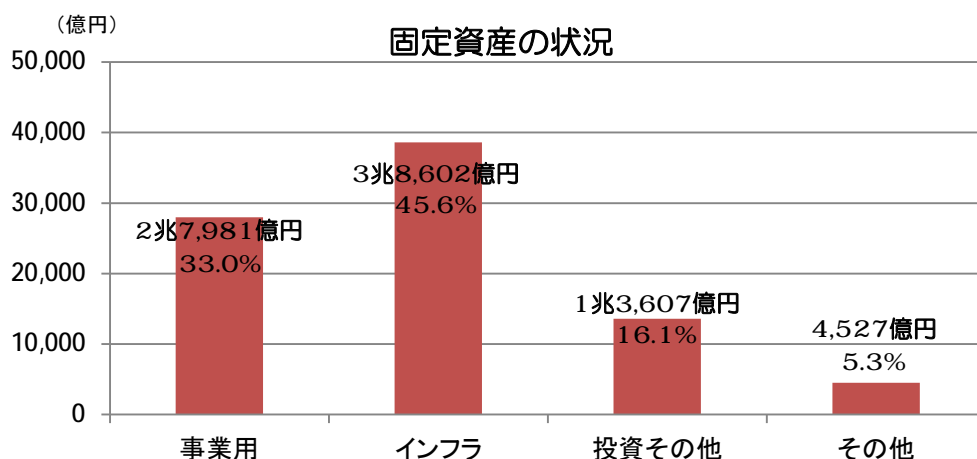
連結キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	2,958億円 (対前年度比 ▲151億円)	①
投資活動収支差額	▲572億円 (対前年度比 +2,253億円)	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,386億円 (対前年度比 +2,102億円)	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,548億円 (対前年度比 ▲2,515億円)	④
収支差額合計	▲163億円 (対前年度比 ▲413億円)	⑤=③+④
前年度からの繰越金	2,394億円 (対前年度比 ▲17億円)	⑥
形式収支	2,231億円 (対前年度比 ▲430億円)	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	389億円 (対前年度比 ▲2億円)	⑧
比例連結割合変更に伴う差額	▲2億円 (対前年度比 ▲2億円)	⑨
再計	2,618億円 (対前年度比 ▲434億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 資産の構成状況 (令和5年3月31日現在)

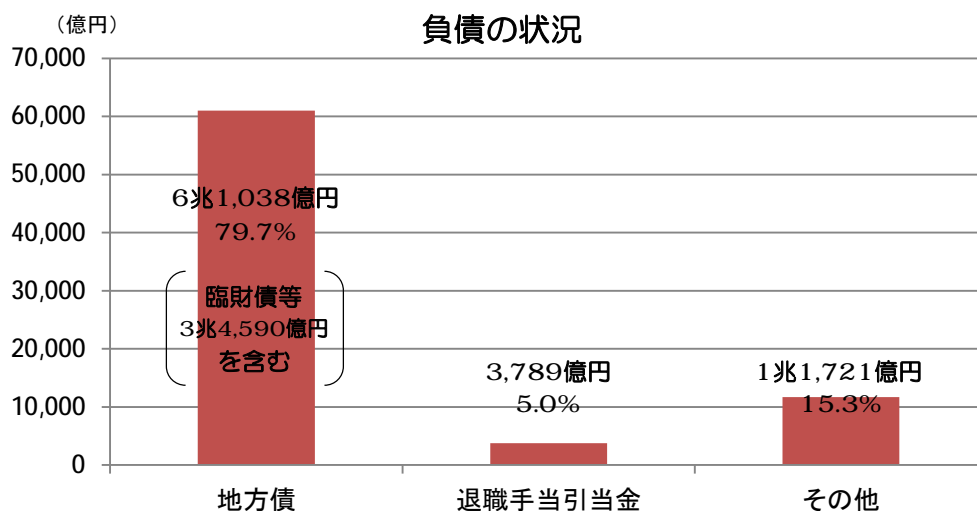
連結財務諸表の流動資産の状況は、1兆2,444億円(対前年度比▲338億円)であり、歳計現金等が432億円減少し、基金も124億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、8兆4,718億円(対前年度比+972億円)であり、その内訳は、事業用資産2兆7,981億円(対前年度比+1,009億円)、インフラ資産3兆8,602億円(対前年度比▲321億円)、投資その他の資産1兆3,607億円(対前年度比+741億円)となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約78.6%(前年度78.7%)を占めています。



(3) 負債の構成状況 (令和5年3月31日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債(流動+固定)は、6兆1,038億円(対前年度比▲1,703億円)で、負債の約79.7%を占めており、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等3兆4,590億円(対前年度比▲960億円)を含んでいます。退職手当引当金は、3,789億円(対前年度比▲21億円)となっています。



(4) 収入と費用について（令和4年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 4,985 億円（対前年度比▲5,005 億円）、行政費用 4 兆 2,998 億円（対前年度比▲5,310 億円）となっています。

◆ 行政収入では、地方税 1 兆 4,505 億円（対前年度比+609 億円）、地方譲与税 1,701 億円（対前年度比+251 億円）、地方交付税 3,121 億円（対前年度比▲683 億円）、国庫支出金（行政費用充当）1 兆 805 億円（対前年度比▲5,103 億円）、事業収入（特別会計）7,783 億円（対前年度比+146 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 4 兆 3,099 億円に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,885 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 8,797 億円（対前年度比+161 億円）、物件費 2,957 億円（対前年度比+696 億円）、負担金・補助金・交付金等 2 兆 245 億円（対前年度比▲6,354 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 4 兆 1,319 億円に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,679 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加（+609 億円）する一方、地方交付税は減少（▲683 億円）となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金の減等により、国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲5,103 億円）し、負担金・補助金・交付金等も減少（▲6,354 億円）。一方、物件費は新型コロナウイルス感染症対策関連のため増加（+696 億円）。給与関係費は大阪市立の高等学校等一元化による教職員数の増などにより増加（+196 億円）となっています。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 23 億円を、地方債利息などの金融費用 227 億円が上回ったため、金融収支差額が▲204 億円（対前年度比+39 億円）となっています。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,783 億円（対前年度比+344 億円）となりました。

◆ 特別収支の部では、特別収入 2,358 億円（対前年度比+1,155 億円）、特別費用 1,169 億円（対前年度比+514 億円）となり、特別収支差額が 1,189 億円（対前年度比+640 億円）となっています。

前年度との比較では、大阪市立高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等によりその他特別収入が増加（+1,350 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は、2,972 億円（対前年度比+984 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係（令和4年度）

貸借対照表

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	88,943	8,219	97,162	事業用資産 +5,087 その他債権 +425 重要物品 +227
負 債	71,557	4,990	76,548	借入金 +1,522 引当金 +1,049 資産見返負債などその他負債 +1,972
純 資 産	17,385	3,229	20,614	

行政コスト計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数（▲）で表示
行政収入	43,099	1,885	44,985	事業収入 +1,839
行政費用	41,319	1,679	42,998	給与関係費 +756 物件費 +682
行政収支差額	1,780	206	1,987	
金融収支差額	▲ 218	14	▲ 204	受取利息等 +19 支払利息等 ▲ 5
通常収支差額	1,562	221	1,783	
特別収支差額	1,238	▲ 49	1,189	求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲38
当期収支差額	2,800	172	2,972	

キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数（▲）で表示
行政サービス活動収支差額	2,692	266	2,958	行政収入・支出差額 + 10 特別収入・支出差額 +242
投資活動収支差額	▲ 104	▲ 468	▲ 572	投資活動収入 +334 投資活動支出 ▲802
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,588	▲ 202	2,386	
財務活動収支差額	▲ 2,479	▲ 69	▲ 2,548	財務活動収入 +141 財務活動支出 ▲211
収支差額合計	108	▲ 271	▲ 163	
前年度からの繰越金	807	1,587	2,394	
形式収支	916	1,315	2,231	
歳入歳出外現金受払額	389	0	389	
比例連結割合変更に伴う差額	—	▲ 2	▲ 2	
再 計	1,304	1,313	2,618	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（令和4年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

21.2%（＝2兆 614億円／9兆 7,162億円）

前年度 18.3%（＝1兆 7,701億円／9兆 6,528億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

104.1%（＝4兆 5,007億円／4兆 3,225億円）

前年度 103.0%（＝5兆 10億円／4兆 8,571億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

83.8%（＝1,450億円／1,731億円）

前年度 81.9%（＝1,482億円／1,810億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和4年度	110万8千円	87万3千円	51万3千円	49万3千円	8,770,650人
令和3年度	110万0千円	89万8千円	57万0千円	55万3千円	8,778,035人
連結財務諸表での増減	+8千円	▲2万5千円	▲5万7千円	▲6万円	▲7,385人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆令和3年度に比べ、府民一人当たりの資産は8千円増加、負債は2万5千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は5万7千円、費用（行政費用＋金融費用）は6万円減少しています。

大阪府連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,244,386	1,278,199	▲ 33,813	I 流動負債	987,114	965,170	21,943
現金預金	261,762	305,199	▲ 43,437	地方債	692,758	646,560	46,199
歳計現金等	222,898	266,135	▲ 43,236	短期借入金	8,618	12,135	▲ 3,517
歳入歳出外現金	38,864	39,065	▲ 200	他会計借入金	—	—	—
未収金	59,641	57,779	1,861	その他短期借入金	8,618	12,135	▲ 3,517
税未収金	12,124	12,625	▲ 502	賞与等引当金	50,100	48,571	1,530
その他未収金	47,517	45,154	2,363	未払金	48,225	45,744	2,482
不納欠損引当金	▲ 6,412	▲ 10,200	3,788	支払保証債務	—	—	—
基金	535,009	547,431	▲ 12,422	その他未払金	48,225	45,744	2,482
財政調整基金	333,180	367,907	▲ 34,727	還付未済金	2,747	2,371	377
減債基金	201,829	179,525	22,305	リース債務	2,530	15,008	▲ 12,478
短期貸付金	5,717	5,967	▲ 250	その他流動負債	182,134	194,782	▲ 12,648
貸倒引当金	▲ 387	▲ 456	69	II 固定負債	6,667,644	6,917,561	▲ 249,917
その他流動資産	389,055	372,478	16,577	地方債	5,411,000	5,627,510	▲ 216,510
II 固定資産	8,471,778	8,374,616	97,162	長期借入金	143,574	146,102	▲ 2,528
事業用資産	2,798,149	2,697,273	100,877	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,785,555	2,684,282	101,273	その他長期借入金	143,574	146,102	▲ 2,528
土地	1,596,186	1,500,798	95,388	退職手当引当金	378,878	381,011	▲ 2,133
建物	996,329	986,060	10,269	その他引当金	71,949	68,059	3,890
工作物	192,630	196,958	▲ 4,327	リース債務	9,416	37,611	▲ 28,196
立木竹	337	363	▲ 26	その他固定負債	652,828	657,268	▲ 4,440
船舶	30	47	▲ 17	負債の部合計	7,654,758	7,882,732	▲ 227,974
浮標等	43	56	▲ 13	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	2,061,407	1,770,084	291,323
無形固定資産	12,594	12,991	▲ 397				
地上権	293	295	▲ 2				
特許権等	12,302	12,696	▲ 394				
インフラ資産	3,860,168	3,892,256	▲ 32,089				
有形固定資産	3,860,081	3,892,161	▲ 32,080				
土地	1,798,676	1,790,224	8,453				
建物	64,551	65,952	▲ 1,401				
工作物	1,996,854	2,035,985	▲ 39,131				
無形固定資産	86	95	▲ 9				
地上権	86	95	▲ 9				
特許権等	—	—	—				
重要物品	184,204	178,994	5,210				
図書	15,598	16,478	▲ 880				
リース資産	9,995	51,984	▲ 41,989				
ソフトウェア	7,906	7,070	836				
建設仮勘定	235,024	243,947	▲ 8,923				
投資その他の資産	1,360,734	1,286,614	74,120				
出資金	265,316	265,337	▲ 21				
法人等出資金	265,316	265,347	▲ 31				
公営企業会計出資金	—	▲ 10	10				
長期貸付金	103,467	110,812	▲ 7,345				
貸倒引当金	▲ 4,670	▲ 4,968	298				
基金	947,783	868,826	78,957				
減債基金	717,440	649,047	68,392				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	230,344	219,779	10,565				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	48,838	46,607	2,231				
資産の部合計	9,716,164	9,652,816	63,349	純資産の部合計	2,061,407	1,770,084	291,323
				負債及び純資産の部合計	9,716,164	9,652,816	63,349

大阪府連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,498,476	4,998,999	▲ 500,522
地方税	1,450,457	1,389,570	60,887
地方譲与税	170,066	144,920	25,146
市町村たばこ税府交付金	—	21	▲ 21
地方特例交付金	4,775	4,871	▲ 96
地方交付税	312,117	380,417	▲ 68,300
交通安全対策特別交付金	1,612	1,785	▲ 173
国民健康保険関係交付金	226,105	250,313	▲ 24,209
分担金及び負担金(行政費用充当)	296,492	296,438	54
使用料及び手数料	65,530	64,353	1,176
国庫支出金(行政費用充当)	1,080,506	1,590,791	▲ 510,285
財産収入	6,627	6,265	362
寄附金	2,288	1,769	520
繰入金	—	22	▲ 22
特別会計繰入金	—	22	▲ 22
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	0
事業収入(特別会計)	778,262	763,700	14,562
その他行政収入	103,639	103,763	▲ 123
2 行政費用	4,299,802	4,830,827	▲ 531,025
税運動費用	879,734	863,627	16,107
給与関係費	677,316	657,685	19,631
物件費	295,744	226,147	69,597
維持補修費	67,094	56,773	10,322
社会保障扶助費	68,013	57,388	10,625
負担金・補助金・交付金等	2,024,484	2,659,852	▲ 635,369
国直轄事業負担金	8,476	11,198	▲ 2,722
繰出金	—	—	—
減価償却費	173,073	181,014	▲ 7,940
債務保証費	17,451	17,582	▲ 131
不納欠損引当金繰入額	▲ 2,156	966	▲ 3,122
貸倒引当金繰入額	▲ 30	▲ 13	▲ 17
賞与等引当金繰入額	49,730	48,401	1,329
退職手当引当金繰入額	36,691	36,478	214
その他引当金繰入額	3,509	3,178	331
その他行政費用	672	10,551	▲ 9,879
行政収支差額	198,675	168,172	30,503
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,273	2,011	262
受取利息及び配当金	2,273	2,011	262
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	22,664	26,263	▲ 3,599
地方債利息・手数料	22,155	25,748	▲ 3,593
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	509	515	▲ 6
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 20,391	▲ 24,252	3,861
通常収支差額	178,284	143,920	34,364
特別収支の部			
1 特別収入	235,820	120,359	115,461
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,464	1,961	503
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(公共施設等整備)	41,997	53,364	▲ 11,367
国庫支出金(災害復旧費)	163	592	▲ 429
固定資産売却益	4,493	12,564	▲ 8,071
過年度修正益	1,792	1,893	▲ 102
その他特別収入	184,912	49,934	134,978
2 特別費用	116,885	65,468	51,418
固定資産売却損	713	1,069	▲ 356
固定資産除却損	3,537	4,385	▲ 847
災害復旧費	322	721	▲ 399
過年度修正損	17,049	5,551	11,498
その他特別費用	95,264	53,742	41,523
特別収支差額	118,935	54,892	64,043
当期収支差額	297,219	198,812	98,407

会計 連結財務諸表

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	4,473,883	5,005,790	▲ 531,907	投資活動収入	936,902	925,457	11,444
地方税	1,452,123	1,395,997	56,126	分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,826	2,390	436
地方譲与税	170,066	144,920	25,146	国庫支出金(公共施設等整備)	58,797	71,399	▲ 12,602
市町村たばこ税府交付金	—	21	▲ 21	財産収入	11,136	18,931	▲ 7,795
地方特例交付金	4,775	4,871	▲ 96	基金繰入金(取崩額)	132,654	33,454	99,200
地方交付税	312,117	380,417	▲ 68,300	財政調整基金	88,006	4	88,002
交通安全対策特別交付金	1,612	1,785	▲ 173	その他の基金	44,648	33,450	11,198
国民健康保険関係交付金	226,105	250,313	▲ 24,209	貸付金元金回収収入	698,594	770,169	▲ 71,574
分担金及び負担金 (行政支出充当)	295,044	293,077	1,967	保証金等返還収入	2,910	2,443	467
使用料及び手数料	65,430	65,452	▲ 21	その他投資活動収入	29,984	26,672	3,313
国庫支出金(行政支出充当)	1,080,337	1,590,623	▲ 510,286	投資活動支出	994,092	1,207,911	▲ 213,818
財産収入	6,318	6,157	161	公共施設等整備支出	144,982	148,226	▲ 3,244
寄附金	2,325	1,984	341	基金積立金	94,502	216,170	▲ 121,668
繰入金	—	—	—	財政調整基金	39,897	180,753	▲ 140,856
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	54,606	35,418	19,188
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	53,925	69,224	▲ 15,299
税諸収入	0	0	0	貸付金	695,395	768,022	▲ 72,626
事業収入(特別会計)	760,769	777,778	▲ 17,009	保証金等支出	5,288	6,269	▲ 981
その他行政収入	96,862	92,395	4,467	投資活動収支差額	▲ 57,191	▲ 282,453	225,263
行政支出	4,181,751	4,689,982	▲ 508,231	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	238,572	28,417	210,155
税連動支出	879,734	863,627	16,107	III 財務活動			
給与関係費	767,310	750,132	17,179	財務活動収入	670,795	884,562	▲ 213,767
物件費	274,656	207,859	66,797	地方債	477,119	743,498	▲ 266,379
維持補修費	67,018	56,735	10,284	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	68,013	57,388	10,625	基金繰入金(取崩額)	179,531	129,005	50,527
負担金・補助金・交付金等	2,025,882	2,662,213	▲ 636,331	減債基金	179,531	129,005	50,527
国直轄事業負担金	8,476	11,198	▲ 2,722	基金借入金	—	—	—
繰出金	2	16	▲ 14	その他財務活動収入	14,144	12,059	2,085
その他行政支出	90,659	80,814	9,844	財務活動支出	925,644	887,955	37,689
金融収入	2,175	2,014	161	地方債償還金	647,430	606,454	40,977
受取利息及び配当金	2,175	2,014	161	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—	ファイナンス・リース債務返済支出	2,971	14,934	▲ 11,964
金融支出	22,625	26,270	▲ 3,646	基金積立金	256,846	245,363	11,483
地方債利息・手数料	22,177	25,789	▲ 3,612	減債基金	256,846	245,363	11,483
他会計借入金利息等	448	481	▲ 33	基金借入金償還金	—	—	—
特別収入	27,167	20,808	6,360	その他財務活動支出	18,398	21,204	▲ 2,807
分担金及び負担金(災害復旧費)	0	51	▲ 51	財務活動収支差額	▲ 254,849	▲ 3,394	▲ 251,456
国庫支出金(災害復旧費)	163	595	▲ 432	収支差額合計	▲ 16,277	25,023	▲ 41,300
その他特別収入	27,004	20,161	6,842	前年度からの繰越金	239,369	241,077	▲ 1,708
特別支出	3,087	1,489	1,598	形式収支	223,092	266,100	▲ 43,008
災害復旧費	322	721	▲ 399	歳入歳出外現金受入額	352,648	327,916	24,732
その他特別支出	2,765	768	1,997	歳入歳出外現金払出額	313,784	288,852	24,932
行政サービス活動収支差額	295,763	310,870	▲ 15,107	比例連結割合変更に伴う差額	▲ 194	34	▲ 228
				再計	261,762	305,199	▲ 43,437

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,375,400	394,684	—	—	—	—	1,770,084
当期変動額	▲ 5,896	297,134	—	—	—	—	291,238
当期末残高	1,369,504	691,818	—	—	—	—	2,061,322

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び 15 の特別会計。以下「各会計」という。）と、法適用企業（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府流域下水道事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表が対象とする会計と、広域連合、地方独立行政法人及び大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成 18 年大阪府条例第 71 号）第 2 条第 1 項に規定する出資法人等（以下「連結対象法人」という。）を対象としています（詳細については別表のとおり）。

（2）作成している財務諸表

次の財務諸表を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計制度財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務 4 表」という。）にそれぞれ準拠しています。

① 全会計財務諸表

- 全会計貸借対照表
- 全会計行政コスト計算書
- 全会計キャッシュ・フロー計算書
- 全会計純資産変動計算書

② 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結純資産変動計算書

（3）作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。法適用企業や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

① 財務書類の補完作成

法適用企業や連結対象法人が財務 4 表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、法適用企業や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行います。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない法適用企業及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と法適用企業との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間の内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・投資と資本
- ・債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・補助金等の支出と収入
- ・会計間の繰出と繰入
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取
- ・預け金と預り金

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

（6）固定資産の減価償却の方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

（7）引当金の計上基準

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務に係る求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 184,912 百万円のうち 56,187 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 95,264 百万円のうち 60,034 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

(別表) 令和4年度 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	13.1	広域行政の推進
地方独立行政法人	公立大学法人大阪	42.1	大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪公立大学工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	63.8	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	64.1	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信等
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農地の貸借、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場施設の設置及び管理運営
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪モノレール株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	公益財団法人大阪産業局	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	まちづくりに関する調査研究等及び施工管理等の受託、千里丘及び泉北丘陵地区の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営、大阪北摂公園の整備、管理運営等
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等

※名称等は作成基準日（令和5年3月31日）時点のものです。

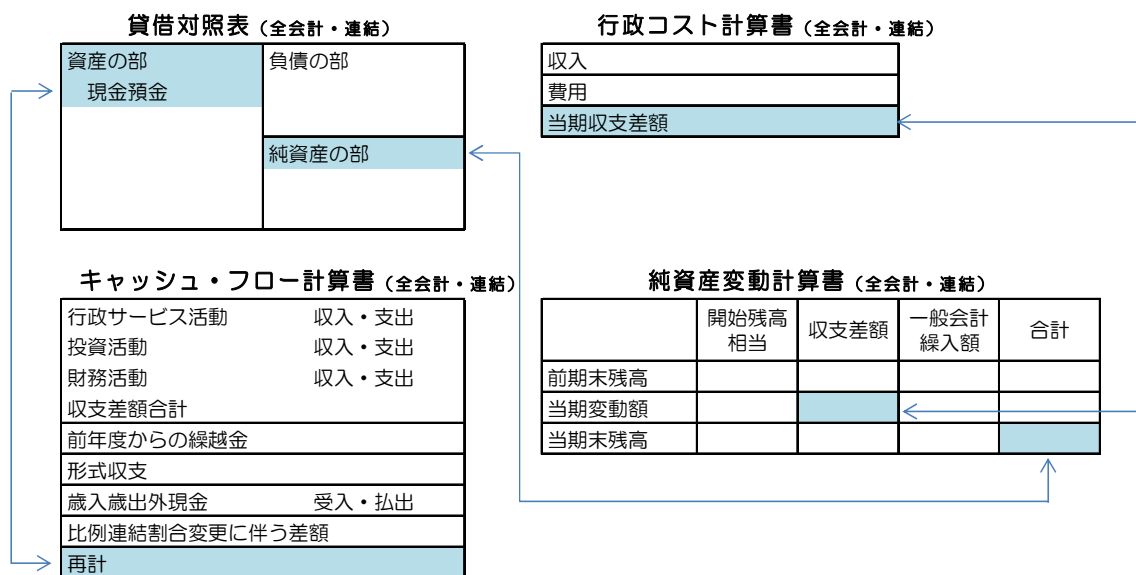
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

令和5年3月31日(ただし、出納整理期間(令和5年4月1日～令和5年5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)